



2024年6月13日

報道関係各位

公共交通オープンデータ協議会と MobilityData の 戦略的パートナーシップに関する覚書 (MoU) 更新について

公共交通オープンデータ協議会

公共交通オープンデータ協議会(会長:坂村 健、INIAD cHUB 東洋大学情報連携学 学術実業連携機構・機構長)は、カナダを本拠地とする交通データに関する世界的な非営利団体 MobilityData と、2022 年に締結した覚書 (MoU) を更新しました。MobilityData は、日本国内でも採用が進む、鉄道やバス等の公共交通データの標準フォーマット GTFS や、シェアサイクル等のマイクロモビリティの標準フォーマット GBFS の標準化を推進する団体です。

本覚書において、公共交通オープンデータ協議会と MobilityData は、オープンデータを通じた 持続可能なモビリティサービスの拡大を目指し、知識の共有とコラボレーションのための戦略的パ ートナーシップを更新することに合意しました。今後、以下における協力を予定しています。

- オープン仕様と標準規格、オープンデータ、持続可能な都市交通に関する知識の共有
- 日本を含むアジアにおけるオープン仕様と標準規格の利用促進の協力
- 様々な環境におけるオープンな交通データの機会と前提条件の探究、特に都市における標準化 の機会の受け入れの支援
- 日本を含むアジアで広く採用される可能性のある持続可能な交通サービスの共通フレームワークの開発の支援
- モビリティ分野およびデータ駆動のモビリティシステムにおける EBPM (エビデンスに基づく 政策立案) の、共同アドボカシーおよび啓発キャンペーンによる支援
- 都市交通コミュニティや他の関連ステークホルダー、さらに広範なビジネスコミュニティを対象としたワークショップ、ラウンドテーブル、ウェビナー、イベントなどの知識共有イベントの開催

公共交通オープンデータ協議会 会長 坂村 健 氏のコメント:

「MobilityData との覚書更新を大変嬉しく思います。本協議会は、日本で複雑な公共交通データのためのオープンエコシステムの構築に取り組んできました。MobilityData とのパートナーシップを通じて、世界規模で公共交通データのためのオープンで持続可能かつ標準化されたエコシステムに貢献することを目指しています。」





MobilityData エグゼクティブ・ディレクター Eric Plosky 氏のコメント:

「ODPT との覚書更新を嬉しく思います。これは、持続可能でデータ主導のモビリティソリューションを推進するという共通のコミットメントを再確認するものです。戦略的パートナーシップを継続することで、モビリティエコシステムにおける相互運用性と標準化を促進し、最終的には世界中の都市、業界、旅行者に利益をもたらすことを目指しています。」

以上

公共交通オープンデータ協議会について

公共交通オープンデータ協議会は、公共交通事業者や ICT 企業など 128 団体 (2024 年 6 月 13 日 現在) が加盟する、産官学連携の協議会です。本協議会は、日本国内の鉄道、バス、航空会社、フェリー、シェアサイクルなど、さまざまな交通機関のデータをオープンに流通させることを目指しています。本協議会は、さまざまな交通機関のデータを一般開発者や ICT ベンダーなどに提供する公共交通オープンデータセンターを運営しています。詳細は、https://www.odpt.org/をご覧ください。

MobilityData について

MobilityData は、オープンな交通データ標準の推進に取り組む世界的な非営利団体です。120を超える会員とともに、交通事業者、ソフトウェアベンダー、アプリ開発者、政府機関を繋ぎ、公共交通機関向けの General Transit Feed Specific (GTFS) やシェアモビリティ向けの General Bikeshare Feed Specific (GBFS) などのオープンなデータ形式の標準化および拡張を支援しています。データを通じて交通を改善するという当団体の取り組みの詳細については、mobilitydata.org をご覧ください。

問い合わせ先

公共交通オープンデータ協議会事務局(YRP ユビキタス・ネットワーキング研究所内)

担当: 柏、山田

電話:03-5437-2270

E-mail: odpt-office@ubin.jp